

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」

相双地区（福島-B）における 地域精神保健医療福祉システムの再構築に向けた 支援者支援に関する報告

研究分担者 三品桂子¹⁾

研究協力者（主執筆者に○） ○高木俊介²⁾ 米倉一磨³⁾ 上久保真理子⁴⁾ 藤田大輔⁵⁾
佐藤純⁶⁾

- 1) 花園大学 社会福祉学部臨床心理学科
- 2) たかぎクリニック
- 3) 相馬広域こころのケアセンターなごみ
- 4) 医療法人社団互啓会 ぴあクリニック
- 5) 大和診療所・ACT-Zero
- 6) 京都ノートルダム女子大学

要旨

平成 24 年度は、相双地区に創設された相馬広域こころのケアセンターなごみの、主としてアウトリーチ事業に対する研修と指導を行った。

協力機関は、全国の ACT チームのうち、浜松市のぴあクリニック、京都市の ACT-K、岡山市の ACT-Zero であり、なごみからそれぞれの機関への数日から一週間の滞在による同行訪問およびカンファレンスへの参加と、協力機関からなごみに訪問滞在同行訪問やカンファレンスへの参加を通して指摘を行った。福島県は今回の被災地のなかでも、原発事故による被害が甚大であり、かつ収束の見通しも立っていない。特に相双地区に関してはいまだに広い強制避難区域を抱えて復興の目途も立たない状況にあり、地元関係者の努力により「なごみ」も立ち上がったばかりであり、チームの立ち上げから始めなければならないという特別に配慮と支援を要する区域であり、当該年度は支援側にとってはその状況を知ること、なごみ側にとってはアウトリーチ・チームを一から知るという相互理解の第一歩を固めるにとどまらざるをえなかった。今後は当該年度の交流をふまえ、問題点や発展させるべき点を明確にしていかなければならない。

A. 研究地区の背景

福島 B 地区（以下、相双地区とする）は、周知のように今回の震災被災地のなかでも、津波被害と原発事故の影響という複合的な被害を受けており、ことに原発災害は人災事故でもあると言われるように、賠償問題も含めて住民の心身両面に対して深い傷跡を残している。そのため、復興についても、いまだにその緒にすらついていないと

言ってよい状況にある。

精神保健についていえば、当地区は以前より相馬事件が語り継がれてきて精神障がい者への偏見が特に強いと言われてきていた。その真偽はとにかくとして、そう言い習わされてきたほどに、精神医療の遅れが目立っていた。精神病院は原発周囲に小高赤坂病院、双葉病院、双葉厚生病院、雲雀ヶ丘病院の 4 病院 800 床があり、このこと

は原発の立地にともなってその労働力創出のために精神障がい者の施設化が進行するという、高度成長期に日本全国で精神病院が乱立した状況の縮図になっていると思われる。

そのような状況であるため、地域精神保健についても、いくつかの小さな事業所が点在するのみで、それらの事業所間の有機的連携がなされているとは言い難い状況で、精神病院と地域の間の溝も埋まらないままであった。

そのような状況の中で今回の「原発震災」が起こった。地区内のすべての精神病院は一夜にして機能を失い、地域の事業所は避難を余儀なくされた。入院患者の避難搬送や地域の事業所から避難所への移動についても多くの混乱があり、その混乱収束後には多くの病院スタッフや地域保健スタッフが職を失った。

そうした関係者が、震災後の比較的早い時期から互いに知り合い、相双地区の精神保健体制の復興についての話し合いがはじまった。研究協力者の1人である高木は、偶然震災直前に彼らの幾人かと知己を得ており、その縁で当初からその相談に乗るなどしてきており、入院施設が全壊したなかで、多くの相双地区に残らざる得ない精神障がい者を支援するにあたって、アウトリーチを軸とした医療と生活支援を同時に行う組織の必要性が次第に認識されてきた。そのような組織を実現するために、福島被災地の精神保健福祉医療を統括してきた福島県立医科大学精神科の協力を得て、NPO 法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムを作る会（KCN）が立ち上げられ、クリニックと地域生活支援センターが創設されて現在に至っている。

B. 支援活動の実施における準備

平成 24 年 10 月 15 日に、研究協力者の高木と研究分担者の三品がなごみを訪問し、支援に関する要望を聞き、すぐになごみからの研修受け入れとなごみへの支援派遣を検討した。その際京都の ACT-K だけでは受け入れる容量も限られ、かつ特殊に偏した研修となるため、同じく ACT とし

て活動している浜松のびあクリニックと岡山市の ACT-Zero に協力を要請し了承を得た。

これにより、研修の受け入れ先、および支援の派遣は以下の人員により、およそ 3 日から 5 日間の研修、派遣を行った。

ACT-K 見学研修者

木村文彦
米倉一磨
佐藤照美
羽田雄祐
廣田信幸
羽澤イツ

ACT-Zero 見学研修者

米倉一磨
須藤康宏

浜松市びあクリニック見学研修者

伏見香代
西内実菜

Q-ACT 見学研修者

須田聡
大谷廉

その他

渡辺恵司 （以上なごみスタッフ）

なごみ派遣員

三品桂子（花園大学）
高木俊介（たかぎクリニック）
伊東貴代子（ねこのて訪問看護ステーション）
橋本東代子（たかぎクリニック）
上久保真理子（びあクリニック）
佐藤純（ノートルダム女子大学）
森志勇士（おおいしクリニック）
安里順子（ねこのて訪問看護ステーション）

C. 現在構築されている支援体制

上記平成 24 年の支援活動が完了し、なごみスタッフと各地の ACT スタッフとの間に顔なじみの関係ができ、これをもとに今後の支援体制を組み立てる段階である。

D. 今後の課題と考察

1) ACT 研修について

まず、なごみスタッフの側からの今回の支援の意義をまとめると、まず第一は、なごみの構成が震災後の混乱した状況のなかで、精神病院の前職を失った者、地域機関での活動が離散して職を離れた者、他所から支援活動に飛び込み相双地区に定住することになった者、なごみ設立後に雇用された者など、さまざまな経歴を持つ寄り合い所帯的な構成であり、なごみ全体の活動としての相双地区における住民のメンタルケアという点では一致しているものの、こと精神障がい者のアウトリーチ支援という点では理念の共有はなされていない状態であったことが重要である。

これについては、複数人が他所にまとまった時間の研修に出ることで、互いに同じ経験をして討論することで深め、また複数カ所 ACT を見学することでそれぞれの特徴の比較を通じて広くアウトリーチ一般のイメージをつかむことができたと考えられる。

次にアウトリーチチームづくりでもっとも大切な、メンバーの平等性ということについては、今回の震災により急遽新設される組織では、旧来の精神病院体質である職種間のヒエラルキー構造が障害物となる可能性が危惧される。そのため、ACT-K や ACT-Zero のように多職種でカンファレンスを行っている場に出席し、上下関係のない自由な議論の空気に触れることは大きな刺激になったと思われる。

なごみのスタッフは概して議論を傍聴しながら、議論の平等性に敏感に反応し、また議論の内容がストレンクス・モデル中心であることをめざとく体感することができていた。

最後に、今回の研修で受け入れ側が重視していたことに、被災地スタッフの緊張緩和と休息の機会とすることが挙げられる。例えば、ACT-K の見学では中 1 日を ACT-K スタッフとともに京都観光にあてた。これはリラックスした雰囲気の中で ACT の実態を知ってもらうという目的もあるが、被災地現地で緊張の解けない毎日を送ってい

るなごみスタッフにとってなによりも必要な時間であったと思われる。このような配慮により、現地での自分たちの作業を振り返り、実習先での経験とすりあわせて血肉化する余裕が生まれる。

2) 受け入れ側の感想

受け入れ（現地派遣）側の感想として、もっとも多かったのは、やはり相双地区の復興の実態についての驚きであった。派遣スタッフのほとんどは特別な情報を持っているわけではなく、原発についても反対意見を持っている者がほとんどではあるが、それでも日々の情報は新聞・テレビなどに限られており、2 年近くたった相双地区の警戒地区で津波被害がまったく災害時のままの様相で残されていることに強いショックを受けた。このことは、相双地区支援が容易ならぬ仕事であることを実感させたようである。

そのために派遣スタッフは、被災地の精神障がい者支援体制の指導という表面上の立場にとらわれることなく、むしろ謙虚に被災地の様子を教わる、被災地で現実に行われている支援を学ぶという姿勢を強くしたことは、今回の支援の最大の収穫であったといえる。

なごみのスタッフは日常の忙しい業務の中でも、当方の支援に対しての受け入れはよく、「あたたかくホスピタリティ溢れるチームで、とても居心地が良い。「よくそう言われます」とのこと。外から誰かが来てそれを受け入れることに習熟している」との印象を派遣側に与えている。

3) 今後の課題

上記のような相双地区側の良好な受け入れと、派遣スタッフ側の無知にもかかわらず、有意義な交流がもてた 1 年であったが、いくつかの反省点と、またなごみの体制についての指摘があったので、今後の課題として挙げておく。

①なごみのアウトリーチ活動として当座必要なことと ACT について学ぶこととの間のギャップがあり、次年度ではなごみに固有のアウトリーチの必要性について明らかにし、それにそったプログ

ラムを組み立てることが必要である。

(ただし、その結果場合によってはACTによる支援ではなくなる可能性もある)

②被災地側と支援側のリーダーを明確にして、理念を共有した支援計画をたてる必要がある。(ただし、相双地区の特殊事情を考えるといまだに模索状態であることもある意味当然と考えられる)

③今回はふれなかったが、放射能問題については、各自さまざまな見解があり、それは当然であるというものの、それらが語られないままに残されたことは長期的な問題を生むであろう。放射能問題について科学的な正解がない以上、これは困難なことであるが、相双地区および福島市域のメンタルヘルス援助にあたっては中心的な問題のひとつである。これをうやむやにしておくことは、メンタルヘルス援助がかつての光化学スモッグや水俣病問題のように、かえって被害の隠蔽に荷担するという事態を生むであろう。

④以下の2点は、派遣側スタッフのレポートに指摘されていたことであるが、まず、ACTのようなアウトリーチ体制にとって必要不可欠であるスタッフ・ミーティングがなごみでは質・量ともに乏しいままであった。これは多くの課題を抱えたなごみにとって、苦しい指摘であろうが、ミーティングには支援者自身のセルフ・ヘルプ機能があり、今回のような被災支援を行う者にとっては特に大事なことである。

⑤アウトリーチは量的にはいやおうなく進んでいるが、質的には「医療モデル」の範囲にとどまることが多く、「生活モデル」「ストレングス・モデル」への志向性が乏しかった。被災者支援であるほど、そして物的な支援が行き渡った後になるほど、後者の志向性をもった支援が必要となろう。

E. 結論

平成24年度の相双地区支援は、立ち上がったばかりの組織である「なごみ」のアウトリーチの実態、そして原発震災の傷跡が生々しく残る相双地区の実態を支援側が知り、被災者側が自分たちのアウトリーチ活動を発展させるために各地の

ACT活動を現地体験することで、双方にとって非常に有意義な経験であった。

F. 健康危険情報

今回の支援訪問中に、かなり大きな震度の地震があり訪問者の1人は現地スタッフとともにそれを体験し、恐怖の体験をするとともに、現地スタッフがいまもフラッシュ・バック体験を生々しく残していることを実地に見聞した。

(支援体制について図示するには、本文中に示したように、当地区においてはまったく新しく創設中の試みである、なお時期尚早である)

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし